

株主の皆さまへ

第80期株主通信

2022年4月1日から2023年3月31日まで



物件名—浪速学院NS館
所在地—大阪市住吉区

証券コード 1850

ごあいさつ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第80期株主通信(2022年4月1日から2023年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

取締役社長

浦地 紅陽



当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化しているロシア・ウクライナ情勢や世界的な物価の上昇と金融引締め等が続いており、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあり底堅い動きとなった一方、建設技能労働者不足の問題に加え、建設資材価格の高騰等が深刻になり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループでは2022年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、建設事業におきましては、当連結会計年度の受注工事高は、前期比6.7%減の407億75百万円となりました。また、完成工事高は前期比14.1%増の421億29百万円となり、次期への繰越工事高は466億28百万円となりました。不動産事業におきましては、不動産事業売上高は、前期比1.4%減の2億71百万円となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比14.0%増の424億1百万円となりました。

利益面では、完成工事高が増加したこと等により、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比1.1%増の39億

41百万円となりました。これに不動産事業総利益82百万円を加えた売上総利益は前期比0.7%増の40億23百万円となり、営業利益は前期比4.5%減の18億44百万円、経常利益は前期比2.4%減の18億24百万円の利益計上となりました。固定資産売却益3億13百万円を特別利益に計上いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比44.7%増の18億96百万円となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

■ 企業集団の当期の受注工事高・売上高・繰越工事高 (単位:百万円)

区分		前期 繰越工事高	当期 受注工事高	当期 売上高	次期 繰越工事高
建設事業	建築	41,517	31,025	30,454	42,089
	土木	5,804	7,856	9,696	3,964
	電気	660	1,892	1,978	574
	計	47,982	40,775	42,129	46,628
不動産事業		—	—	271	—
合計		47,982	40,775	42,401	46,628

当社の当期の主な完成工事

発注者	名称	場所
大阪市	長吉長原東第4住宅39号館建設工事	大阪府
法務省	大阪拘置所構内整備工事	大阪府
東日本高速道路(株)	東北自動車道 大六天橋跨高速道路橋(ロッキング橋脚)耐震補強工事	埼玉県
大林新屋和不動産(株)	(仮称)旭区高殿二丁目集合住宅計画新築工事	大阪府
なんば開発特定目的会社	(仮称)難波中二丁目開発計画のうちB敷地計画	大阪府
(株)エフ・ジェー・ネクスト	(仮称)ガーラ横浜関内新築工事	神奈川県
(株)東京日商エステム	(仮称)エステムコート川口本町新築工事	埼玉県
E N E O S 不動産(株)	横浜市港北区大倉山1丁目計画新築工事	神奈川県
和歌山電鐵(株)	貴志川線 吉札～伊太祈曾間 河道拡幅に伴う平尾第一橋梁架替工事	和歌山県
泉北高速鉄道(株)	泉北高速鉄道 光明池～和泉中央間の阪和自動車道と泉高架橋剥落対策工事	大阪府



リーガル南久宝寺II



ガーラ・プライム横浜関内



貴志川線 吉札～伊太祈曾間
河道拡幅に伴う平尾第一橋梁架替工事

当社の当期の主な受注工事

発注者	名称	場所
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	2025年日本国際博覧会協会 施設整備事業 PW西工区(建設工事)	大阪府
(株)大阪港トランスポートシステム	大阪南港トラックターミナル第1棟・第2棟・管理棟各所改修その他工事	大阪府
大阪市	夢洲2区(南西部)土地造成工事[表層混合処理工ほか]	大阪府
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 つくばスマートIC工事	茨城県
信和不動産(株)・(株)アレスコーポレーション	(仮称)大阪市此花区春日出南三丁目104番プロジェクト新築工事	大阪府
大林新星和不動産(株)	(仮称)守口市西郷通集合住宅計画新築工事	大阪府
前田建設工業(株)	大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業	東京都
JR西日本プロパティーズ(株)	(仮称)プレディアコート鷺沼新築工事	神奈川県
明和地所(株)	(仮称)クリオ氷川台新築工事	東京都
南海電気鉄道(株)	南海本線(堺市)連続立体交差事業に伴う2022年度土木関係工事(第3工区)	大阪府

株式の状況

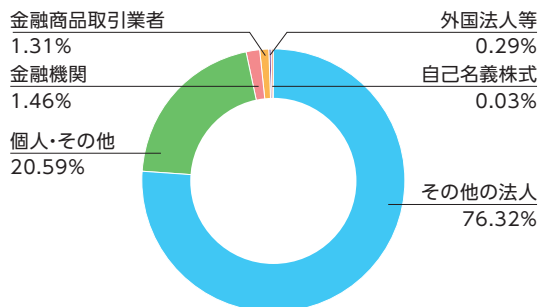
(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 47,000,000株

発行済株式総数 28,835,730株

株主数 4,684名

■所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
南海電気鉄道株式会社	16,635	57.71
住之江興業株式会社	1,171	4.06
株式会社大林組	1,104	3.83
株式会社奥村組	800	2.78
前田建設工業株式会社	800	2.78
南海辰村建設大阪取引先持株会	555	1.93
南海ビルサービス株式会社	408	1.42
日本証券金融株式会社	308	1.07
南海辰村建設東京取引先持株会	263	0.91
高石文夫	233	0.81

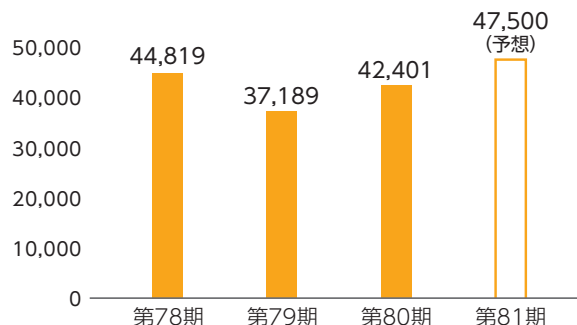
(注) 持株比率は、自己株式(8,040株)を控除して計算しております。

連結業績ハイライト

売上高	424億01百万円	前期比	14.0%増
経常利益	18億24百万円	前期比	2.4%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	18億96百万円	前期比	44.7%増

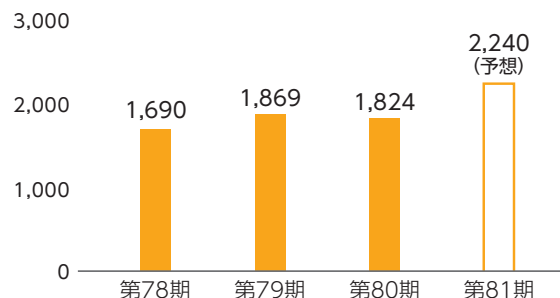
売上高

単位:百万円



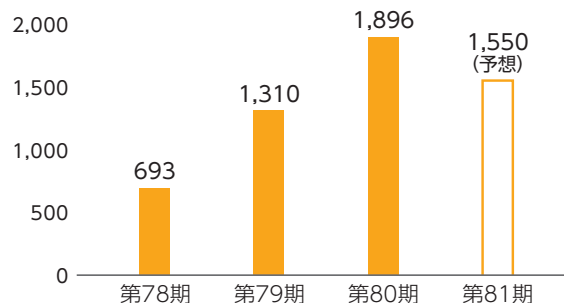
経常利益

単位:百万円



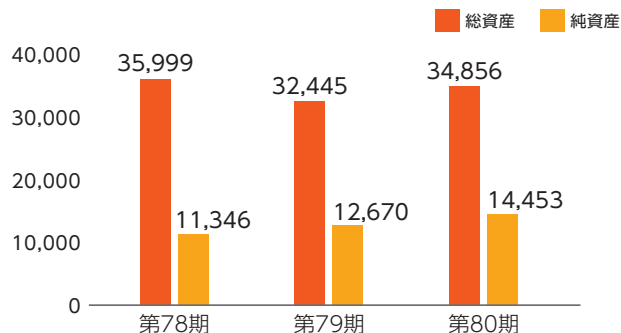
親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



総資産／純資産

単位:百万円



本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画にもとづく予想が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会社の概要

(2023年3月31日現在)

設立	1944年6月30日
資本金	2,000,000,000円
事業内容	建築、土木その他建設工事の請負、設計及び監理並びに不動産取引
従業員数	445名

事業所

本社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号
東京支店	〒104-0061 東京都中央区銀座五丁目15番1号
和歌山営業所 (和歌山県)	

グループ会社

南海建設興業株式会社 日本ケーモー工事株式会社

役員

(2023年6月20日現在)

取締役

代表取締役 取締役会長	高木 俊之
代表取締役 取締役社長	浦地 紅陽
代表取締役	山本 昇
取締役	奥村 透
取締役	畑 安弘
取締役	崎井 威洋
取締役 (常勤監査等委員)	阪田 茂
取締役 (監査等委員)	堀家 正則
取締役 (監査等委員)	山下 幸雄
取締役 (監査等委員)	土居 和良
取締役 (監査等委員)	中川 美雪

執行役員

社長執行役員	浦地 紅陽
副社長執行役員	山本 昇
専務執行役員	奥村 透
常務執行役員	畑 安弘
常務執行役員	崎井 威洋
常務執行役員	中田 裕之
常務執行役員	北村 聡
常務執行役員	楠岡 英人
上席執行役員	吉田 成夫
上席執行役員	笠井 秀治
執行役員	水野 潔
執行役員	柏原 英二
執行役員	美濃越 晃一
執行役員	山岸 宏朗
執行役員	西 昭彦
執行役員	西尾 忠弘
執行役員	齋藤 俊也

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会につきましては、口座を開設された証券会社あてにお願いいたします。
- 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 100株

公告方法
電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.nantatsu.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場